

3 流域の社会状況

3-1 土地利用

(1) 流域内の土地利用

紀の川の流域面積は1,750km²である。土地利用状況は、紀の川河口部には和歌山市の市街地が広がり、^{はんわ}阪和工業地帯を形成している。また、紀の川北岸の河岸段丘上には、JRの駅を中心にして、五條市、橋本市、高野口町、那賀町、粉河町、岩出町等の市街地が見られる。流域内のその他の平地部は、主として水田や果樹園等の農地に利用され、その周囲を山林地が取り囲んでいる。

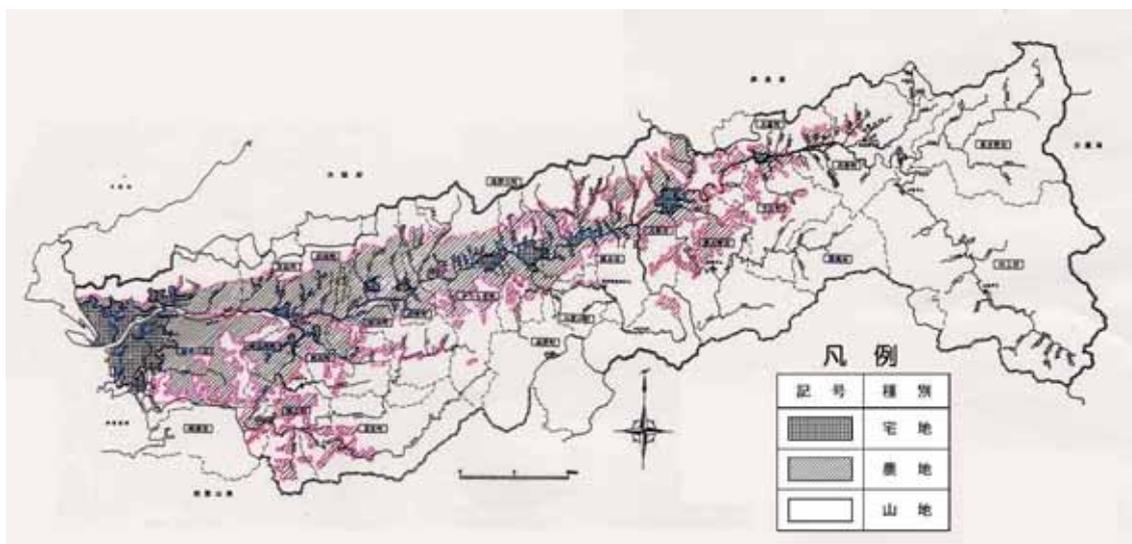


図 3-1 土地利用現況図

出典：奈良県土地利用基本計画図（S60 発行）
和歌山県土地利用基本計画図（S60 発行）



河口部の工業地帯



平野部の果樹園

出典：和歌山河川国道事務所

(2) 土地利用の変遷

紀の川流域の土地利用の変遷については、平成12年において山林・原野約76%、田・畑が17%、宅地が7%を占めている。昭和35年から平成12年までの土地利用の推移をみると田や山林が減少傾向にあり、宅地、その他が増加傾向にある。

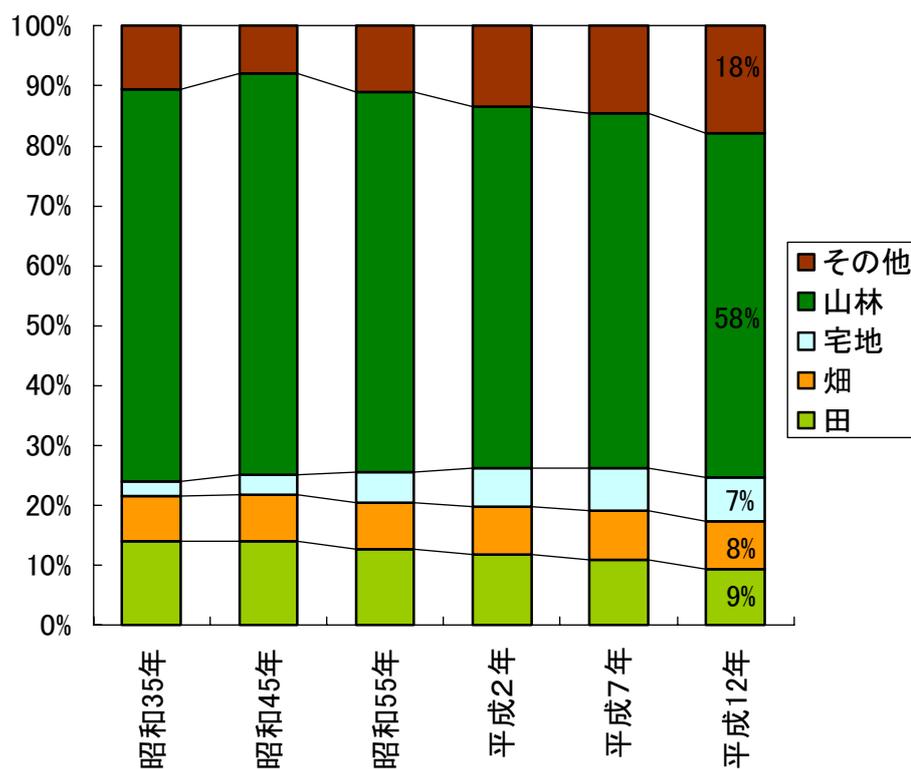


図 3-2 土地利用の推移

出典：「奈良県統計年鑑」及び「和歌山県統計年鑑」

3-2 人口

流域内には、和歌山県の経済、社会、交通、文化の中心をなし、流域内人口・資産の約半分が集中する和歌山市、中流部の商業、文化、交通の中心をなす橋本市、五條市、奥吉野地方の生産物の集散地である吉野町、下市町など5市17町5村を擁し、流域市町村内総人口は約80万人である。総人口は昭和60年ごろをピークに人口は横ばいからやや減少傾向であるが、中流域の橋本市や下流域の岩出町は、都市化が進み人口が急増している。

表 3-1 流域内主要都市および流域内市町村人口推移（単位：人）

県名	市町村名	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成15年
和歌山県	和歌山市	285,155	328,657	365,267	389,717	400,802	401,352	396,553	393,885	386,551	381,861
	岩出町	12,810	14,402	15,980	20,300	24,121	28,066	32,846	41,550	48,996	49,987
	橋本市	32,015	32,807	33,334	35,324	35,919	40,483	46,594	53,469	55,071	54,715
流域合計		693,905	732,239	762,240	790,082	799,683	802,883	802,669	814,553	808,657	797,190

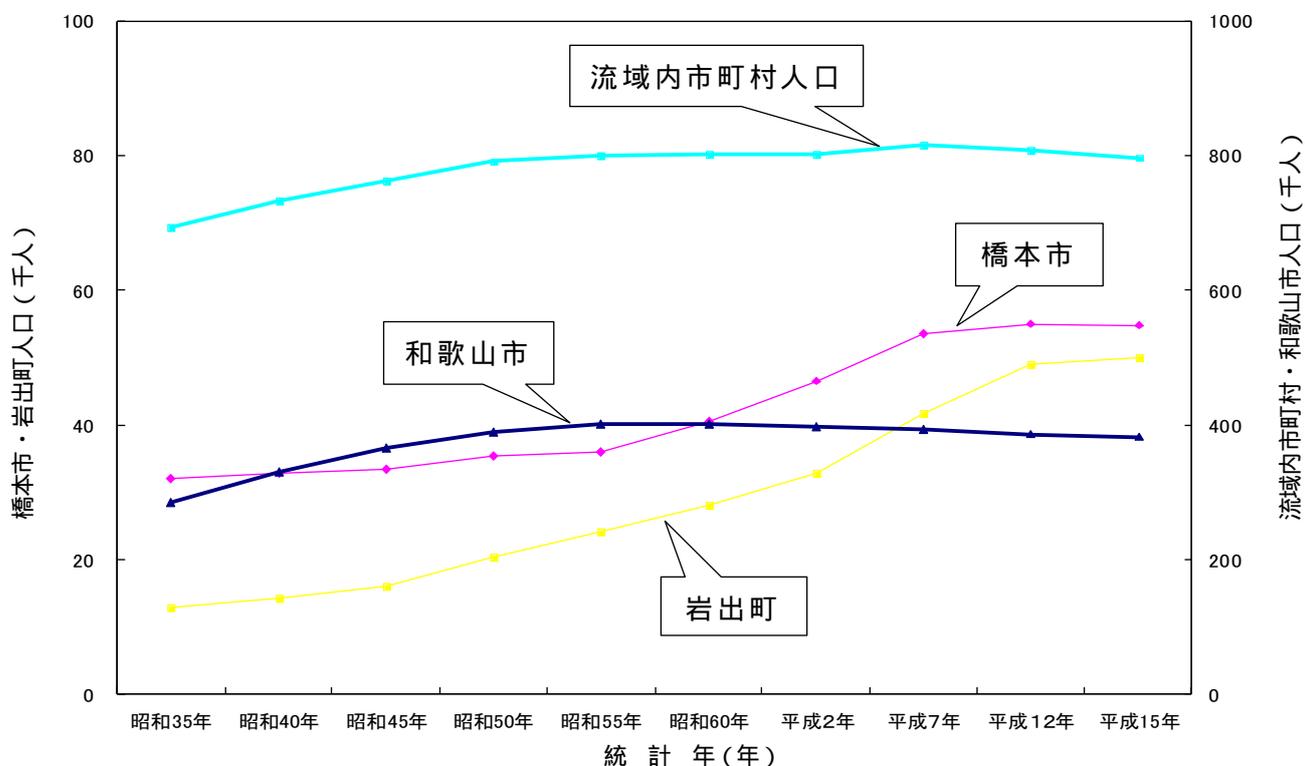


図 3-3 主要市別人口の推移

出典：（和歌山県）和歌山県統計年鑑
（奈良県） 全国市町村要覧

3-3 産業経済

流域が「木の国」と呼ばれていたように、上流部は温暖で湿潤な気候が樹木の生育に適しているため、スギ・ヒノキ等の林業が盛んであった。

また、中流部から下流部にかけては農業が盛んで、主要農産物の米、野菜の他、生産量日本一であるかきを始め、もも、みかん等の果樹が生産されている。さらに、下流部の和歌山市、海南市周辺の臨海工業地帯は重化学工業を含む商工業地帯で、鉄鋼、化学、織物工業が盛んである。

和歌山県の農業・工業・商業について林産物素材生産量・製造品出荷額・卸売業年間商品販売額をみると、それぞれ全国順位 23 位・34 位・43 位（いずれも平成 16 年）である。同様に奈良県については、同じ指標でみると 21 位・25 位・47 位である。

平成 12 年の紀の川流域内産業就労人口は、第 1 次産業が約 7 %、第 2 次産業が約 29 %、第 3 次産業が約 64 %である。近年は、上流地域の過疎化や高齢化、農林水産業の低迷、下流地域の重化学工業の伸び悩み等による活力不足などの問題を抱えている。そのため、活性化対策が各地域で進められている。

このような取り組みの中、平成 16 年に和歌山・奈良・三重の 3 県にまたがる「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録され、観光産業を中心として経済の活性化が期待されている。

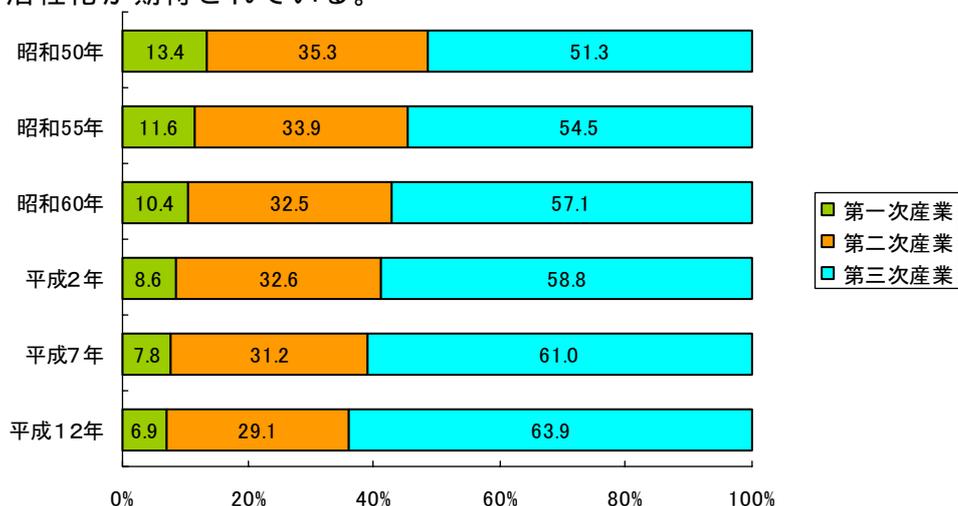


図 3-4 流域内市町村の産業就労人口の推移

出典：国勢調査より

3-4 交通

紀の川流域の道は、大和朝廷が成立し、都が奈良におかれていた頃、都和歌山を結ぶルートとして誕生した。その頃は「南海道」と呼ばれており、江戸時代には大和地方に続く道ということで、「大和街道」と呼ばれていた。途中には、旅人の休息場所としての駅がおかれ、紀の川の美しい景観が旅人に安らぎを与えた。その様子は万葉集にも多く詠まれ、紀の川と大和街道をはさんで北側の背山と南側の妹山は多くの歌が残されている。

平安時代には熊野三山（熊野本宮大社・熊野速玉大社・熊野那智大社）への参詣が盛んに行われるようになり、この熊野詣の道が「熊野古道」として現存している。また、弘法大師が高野山に金剛峰寺を開山し、高野山参詣道として高野7口、町石道などが現存している。



紀の川は、歴史・時代を通じて奈良盆地と和歌山平野、さらに瀬戸内海を結ぶ交通上の動脈として重要な役割を果たしてきた。しかしながら紀伊半島の交通は、陸上交通が不便であったため、長く舟運に頼らなければならなかった。なかでも江戸時代における紀の川水運「川上船」の役割は重要で、和歌山城下若山から約50km上流の橋本までの舟運を担った。明治に入ると紀和鉄道（のち国有化され国鉄となる）が和歌山～船戸間を開通させたのを皮切りに、南海電鉄が和歌山～難波間を、和歌山市内を市街電車が走りはじめ、鉄道での人と物の往来も活発となった。



江戸時代の川上船の様子
出典：「高野山古絵図集成」より



昭和30年代の和歌山線打田駅に入構する汽車
出典：「定本紀ノ川・吉野川」より

その後、物流の中心はトラックに頼るようになり、現在では、大和街道や熊野古道は県道や国道となり、大和街道が通っていた紀の川沿いには現在国道 24 号が、熊野古道が通っていた海岸沿いの道は現在国道 42 号が通っている。また、平成 15 年 12 月、近畿自動車道（阪和自動車道）が南部町まで延伸され、紀の川沿いには京奈和自動車道が計画されている。



海運では、和歌山下津港が昭和 22 年貿易港に、翌 23 年に重要港湾の指定を受け、また昭和 40 年 4 月に特定重要港湾として指定されている。



和歌山下津港の紹介図

出典：下津町 HP より

3-5 流域の動向

「近畿圏の社会資本整備プロジェクト」は、平成16年7月に今後の近畿の目指すべき地域づくりの指針となることを目的として、「関西広域連携協議会」と「近畿広域戦略会議」が共同でとりまとめたものであり、「近畿はひとつ」の理念のもと、連携・協働しながらその実現に向けた取り組みを推進していくことを目指す。

「近畿の将来の姿～社会資本の着実な整備に向けて～」(平成16年7月)
長らく日本の政治・経済・文化の中核圏域として蓄積してきた歴史、文化伝統を活かしつつ、それぞれが特有の個性を持つ地域で構成されている近畿を、「近畿はひとつ」の理念のもとに結集して総合力を発揮し、都市の再生、身近な自然との共生、国際交流の伝統を活かした他文化との共生を図りながら、文化の香り高く、にぎわい、活力あふれる地域として再生することを目指し、次の施策を展開する。

《活力》

地域住民や市民団体等多様な主体の参加・連携を得ながら、住む魅力、訪れる魅力を高める都市の再生や内外との交流ネットワークの充実、観光の振興に向けた基盤整備などを進めるとともに、近畿の魅力を世界にアピールすることなどにより、国際集客力の向上を図る。

《産業》

産業の活動基盤となる情報・人材・物流などのネットワークの充実を図るとともに、ライフサイエンスや次世代ロボットなど近畿が強みを持つ産業の育成に資する社会基盤の整備などを進める。

《安全・安心》

阪神・淡路大震災の教訓を活かし、東南海・南海地震などの広域的な災害や集中豪雨・高潮・豪雪等による災害への対策を推進するとともに、大規模災害や重大事故に備えた危機管理体制の強化、住民の危機管理意識の向上を図る。また、地域コミュニティに支えられた福祉社会を支える社会基盤の充実やユニバーサルデザインの推進などにより、安全・安心なまちづくりを推進する。

《歴史・文化》

地域住民や市民団体と連携しつつ、我が国随一の歴史的文化遺産の集積を活かした「美しい近畿」づくりを進めるとともに、世界の人々を惹きつけ、来訪・定住しやすい環境の整備を進める。また、これらの蓄積を活かした観光の振興を進める。

《環境》

地域住民や市民団体と連携しつつ、琵琶湖から大阪湾ベイエリアに至る水と緑のネットワークなどの保全・再生に取り組むとともに、人と自然のふれあいの回復や生物多様性の確保に努め、自然と共生した美しい地域づくりを進める。また、ヒートアイランド現象の抑制など都市環境の改善を図り、リサイクルの推進など循環型社会の構築を図る。

「近畿の社会資本整備プロジェクト」において紀の川流域に関するプロジェクトは、以下のものがある。

- ITを戦略的に活用した「新事業・ベンチャー創出拠点」の形成（近畿広域戦略会議）
- 関西圏ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想（関西バイオ推進会議）
- 近畿のポテンシャルを活かした「次世代ロボット産業」拠点の形成（近畿広域戦略会議）
- 近畿をにぎわいの空間に－「ウェルカム関西プロジェクト」の推進（近畿広域戦略会議）
- 国際リゾートゾーン「なぎさ海道」の形成（大阪湾ベイエリア開発推進機構）
- 自然・環境にやさしい「循環型社会」の形成（近畿広域戦略会議）
- 民間活力を導入した森林環境整備（和歌山県）
- 和歌山県世界遺産保全・活用プラン（和歌山県）

出典：近畿地方整備局

また、紀の川水系にかかわる基本計画として、以下のものがある。

「わかやま 21 世紀計画」（平成 10 年 2 月）

この計画は、和歌山県の長期総合計画として、平成 9 年度から 22 年度を目標として定められたものであり、～地球時代の故郷づくり～をテーマに、地

域の特性を生かし、世界に開かれた地域づくりを進め、「世界都市関西」の一翼を担うという基本姿勢のもと、快適で安心できる暮らしづくりを推進し、県民の多様な活動による生き生きとした県民生活の実現を目標に、次の施策を展開する。

- 広域連携ネットワーク構想
- 新産業の創出・育成
- 紀の国ふれあいリゾート構想
- 共に生きる安心のまちづくり
- 快適環境のまちづくり
- 紀の国・人・いきいき構想

出典：和歌山県

奈良県総合計画後期実施計画 世界に光る奈良県づくり -

(平成13年度～)

この計画は、奈良県新総合計画として、平成8年度から17年度を目標として定められたものであり、世界に光る奈良県づくりをテーマに、基本目標と将来像を実現するため、具体的な施策や事業などを盛り込んだ後期実施計画である。そのリーディングプランとしては、以下の施策を展開する。

- 福祉 安心と安らぎのある生活が実現している奈良県
- 快適 利便性と快適性のある生活基盤が形成されている奈良県
- 交流 個性と特性を生かして世界に跳躍している奈良県
- 経営 開かれた行政「経営」の推進

出典：奈良県

「紀の川水系河川環境管理基本計画」(平成2年3月)

国土交通省近畿地方整備局、奈良県、和歌山県は、河川環境の保全と創造についての指針を示し、適正な管理を実施するため、河川利用についての「空間環境管理計画」と河川環境についての「水環境管理計画」を2つの柱とする「紀の川水系河川環境管理基本計画」を制定した。

出典：和歌山河川国道事務所